

推進計画の要約

(別添資料)

1. 基本的な取組み方針

(1) 事業再生・中小企業金融の円滑化

地域経済の活性化を図っていくために、地域金融機関には新たな事業活動に対する支援や取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化が求められます。また、業績不振となっている企業については、事業再生にかかる支援が必要となります。このため、企業の将来性、技術力を的確に評価できる能力、経営支援の能力など備えた人材を育成しながら、中小企業の円滑化に資する積極的な取り組みを行います。

中小企業金融の円滑化を図るため、担保・保証に過度に依存しない融資の推進を図っていくとともに、顧客に対するモニタリングを実施しながら融資契約重要事項等の説明態勢の整備と相談苦情処理機能の強化を図ります。

(2) 経営力の強化

事業再生や中小企業金融の円滑化に資する取り組みを実施し、地域経済の活性化を図っていくためには、同時に銀行の経営力の強化が求められます。このため、新BIS規制への適応対応ほかリスク管理態勢の充実を図るとともに収益管理態勢の整備と収益力の向上に取り組みます。

また、企業経営の健全性を確保すべく、ガバナンスの強化に向けて、内部統制の有効性の確立、監査体制の充実を図り、法令等遵守態勢の強化に継続的に取り組むとともに財務内容の適正性確認を行う態勢を整備します。

このほか、IT技術を戦略的に活用し、法人営業推進や顧客情報基盤の整備、営業店支援機能の強化を図ります。

(3) 地域の利用者の利便性向上

地域の利用者の利便性を向上し、信頼性を確保するためには、情報開示の充実を図るとともに利用者にとってわかりやすい情報の提供を積極的に行なっていくことが重要であると認識しています。このため、金融機関としての社会的責任といった観点を考慮しながら、地域貢献の状況を開示していきます。

また、お客様の満足度向上を図るため、顧客アンケート調査等を実施し、その結果を踏まえて経営計画等へ反映していきます。

2. アクションプログラムに基づく個別の取組み

	現 状	具体的な取組み	スケジュール		備 考
			17年度	18年度	
1. 事業再生・中小企業金融の円滑化					
(1) 創業・新事業支援機能等の強化	・本部審査担当者が直接企業を訪問する等早期に融資可否の結論を出せる態勢を整備	・農林漁業金融公庫等との連携による農業金融への注力 ・産学官の連携強化を図り、新たな企業発掘への注力	・業務提携先の政府金融機関等と連携し、案件掘り起こしに注力 ・農業金融審査担当者の配置検討	・ベンチャー企業支援育成のためのベンチャーファンド創設、制度融資の新設検討	・産学官との具体的な連携態勢を構築
(2) 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化					
取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化	・経営相談・支援機能の充実に取組んできたが、態勢は不十分	・法人向け情報サービス組織「みちのくビジネスクラブ」の充実 ・「みちのく財務診断サービス」の推進	・経営相談・支援機能強化策の検討 ・みちのく財務診断サービスの推進	・「みちのくビジネスクラブ」のサービス内容充実 ・取引先企業の情報等の一元管理と有益な情報の提供	・ビジネスマッチング機能の強化
要注意先債権等の健全債権化等に向けた取組みの強化	・要注意先債権等の健全化等の健全債権化及び不良債権防止のための態勢を整備	・「再生債権」を明確に位置づけ、事業再生の早期実現を図っていく	・経営改善選定先の経営改善計画書の策定指導等の継続実施 ・「ランクアップキャンペーン」の実施	同左	

	現 状	具体的な取組み	スケジュール		備 考
			17年度	18年度	
健全債権化等の強化に関する実績の公表等	・体制整備状況、経営改善支援取組み先数、経営改善による債務者区分のランクアップ先数を半年毎に公表	・具体的な成功事例も含め、債務者区分別、地域別、規模別、支援内容別等に集計し公表	・公表内容の拡充検討、公表	同左	
(3)事業再生に向けた積極的取組み					
事業再生に向けた積極的取組み	・要注意先債権等の健全債権化及び不良債権防止のための態勢を整備	・中小企業再生支援協議会の積極的活用 ・政府系金融機関等との連携により、事業再生ファンドの組成・活用を検討	・事業再生に向けた態勢整備 ・中小企業再生支援協議会の活用促進	・政府系金融機関、中小企業再生支援協議会との情報交換、研修会の実施 ・事業再生ファンドの組成・活用検討	
再生支援事業実績に関する情報開示の拡充、再生ノウハウ共有化の一層の推進	・再生支援事業実績の具体的事例や事業再生ノウハウにかかる情報開示は未実施	・再生支援実績の具体的事例公表 ・事業再生ノウハウの共有化に向けた公表	・政府系金融機関等の外部機関との連携強化による事業再生ノウハウの共有化	・事業再生実績等の具体的事例公表 ・事業再生ノウハウの共有化に向けた公表	
(4)担保・保証に過度に依存しない融資の推進等					
担保・保証に過度に依存しない融資の推進	・無担保、第3者保証人不要の「みちのくビジネスローン」、「ふるさと応援団」を発売し、相応の実績有り	・ビジネスローンの販売態勢強化 ・財務制限事項を活用した無担保・第3者保証人不要の新商品の開発、推進	・ビジネスローンの販売態勢強化 ・保証人管理の徹底と財務制限事項付融資商品の開発・推進	同左	・ビジネスローン「ふるさと応援団」の販売目標 【平成19年3月末残高 4.5億円】
中小企業の資金調達手法の多様化等	・信用保証協会保証付私募債の受託業務を積極的に推進	・「みちぎんCLO融資」の積極販売 ・日本政策投資銀行との連携を図り、環境経営戦略のサポート態勢構築	・「みちぎんCLO融資」発売準備、発売募集、実行 ・信用保証協会保証付私募債の受託業務推進	・信用保証協会保証付私募債の受託業務推進 ・日本政策投資銀行との連携を図り、環境経営戦略のサポート態勢構築	・「みちぎんCLO融資」販売目標【30社 10億円】 ・信用保証協会保証付私募債の受託業務目標【10社 10億円】
(5)顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化					
顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化	・融資契約重要事項にかかる顧客説明態勢を整備 ・実効性の確保が今後の課題	・顧客説明マニュアル等の整備 ・営業店における顧客説明の実効性確保 ・顧客に対するモニタリング実施、分析結果の検証、還元手法検討	・顧客説明マニュアル等の整備 ・営業店における顧客説明の実効性確保 ・顧客に対するモニタリング実施、分析結果の検証、還元手法の検討	同左	
(6)人材の育成					
人材の育成	・「目利き」、「中小企業支援」、「企業再生」を柱とする集合研修、通信講座行外研修派遣等を積極的に実施	・行内集合研修の実施 ・行外（地銀協）集合研修への派遣 ・自己啓発の奨励	・行内集合研修の実施 ・行外（地銀協）集合研修への派遣 ・自己啓発の奨励	同左	・行内集合研修【年間150名程度】 ・行外（地銀協）集合研修への派遣【年間 30名程度】

	現 状	具体的な取組み	スケジュール		備 考
			17年度	18年度	
2. 経営力の強化					
(1) リスク管理態勢の充実	・パーゼルの導入を見据えた行内分析のほか、監査法人による現状分析を実施	・行内ワーキンググループの組成 ・各種セミナー参加、コンサルティングの活用検討 ・リスク計量化関連システム導入ならびに態勢整備	・行内ワーキンググループの組成 ・各種セミナー参加、コンサルティングの活用検討	・システム運用のためのデータ整備、データ検証 ・新規制に向けた態勢整備	・コンサルティングの活用検討
(2) 収益管理態勢の整備と収益力の向上	・当行独自の信用格付モデルの導入による無担保・第三者保証人不要の各種ビジネスローン発売	・信用リスクデータの蓄積、信用格付制度の整備 ・個社毎の経費額の算定 ・金利設定のための内部基準の整備 ・利便性向上に向けた商品全般の見直し	・審査基準の継続的見直しと商品内容の見直し ・ABC原価計算システムと信用リスク管理システムの連携による収益管理システムの構築	・リスクに見合う金利設定への取組みと継続的なモニタリング実施	・地銀共同開発プロジェクトへの継続参加
(3) ガバナンスの強化					
財務内容の適正性の確認	・東京証券取引所の適時開示規則に基づく「有価証券報告書の適正性に関する確認書」を提出	・東京証券取引所の適時開示規則に基づく「有価証券報告書の適正性に関する確認書」に対する体制強化 ・証券取引法上の確認書の作成に向けた内部管理体制の構築、整備	・東京証券取引所の適時開示規則に基づく「有価証券報告書の適正性に関する確認書」に対する体制強化	・証券取引法上の確認書の作成に向けた内部管理体制の構築、整備	・情報開示委員会の設置検討
(4) 法令等遵守（コンプライアンス）態勢の強化					
営業店に対する法令等遵守状況の点検強化等	・コンプライアンスチェックリストによる自主点検、研修の実施 ・自主点検状況、店内研修の実施状況の本部報告実施	・監査部署の営業店臨店における点検強化 ・コンプライアンス責任者、コンプライアンス管理者に対する研修強化	・監査部臨店時の監査内容のコンプライアンス重視 ・本部担当部署によるコンプライアンス指導強化 ・コンプライアンス責任者、コンプライアンス管理者に対する研修強化	同左	
適切な顧客情報の管理・取扱いの確保	・顧客情報の適切な管理、取扱いのため各種規程・手続を制定し、その運用を徹底 ・情報管理チェックシートによる自主点検の実施	・監査部署の営業店臨店における点検強化 ・情報管理責任者および担当者に対する研修強化	・情報管理チェックシートの有効活用徹底 ・監査部臨店時の点検強化、本部担当部署の指導強化 ・情報管理責任者および担当者に対する研修実施	同左	
(5) ITの戦略的活用	・地銀ネットワークサービスによる法人向けポータルサイトへの参加や顧客データベースを利用した営業店のための支援システムを構築	・法人顧客組織とIT機能を活用した法人向けポータルサイトの推進 ・情報系システムの再構築	・法人顧客組織とIT機能を活用した法人向けポータルサイトの推進 ・情報系システムの再構築	同左	

	現 状	具体的な取組み	スケジュール		備 考
			17年度	18年度	
3. 地域の利用者の利便性向上					
(1)地域貢献等に関する情報開示					
地域貢献等に関する情報開示	・年1回のディスクロージャー誌、及び半期毎のミニディスクロージャー誌を発行しわかりやすい情報開示を心がけている。 ・ホームページへの掲載実施	・地域貢献にかかる情報について、よりわかりやすく、より見やすい開示 ・金融機関の社会的責任を考慮した開示項目の拡充	・地域貢献にかかる情報について、よりわかりやすく、より見やすい開示 ・金融機関の社会的責任を考慮した開示項目の拡充	・情報開示内容について、顧客の声をモニタリングし、より充実した情報開示を実施	
充実したわかりやすい情報開示の推進	・ディスクロージャー誌による当行情報の開示、及びホームページ上での当行へのQ & A等の掲示を実施	・利用者からの質問や相談のうち、頻度が高いものについての回答事例の作成、公表 ・利用者にとって利便性があり、よりわかりやすい情報開示の検討	・利用者からの質問や相談のうち、頻度が高いものについての回答事例の作成、公表	・利用者にとって利便性があり、よりわかりやすい情報開示の検討、公表	
(3)地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立	・社外モニターに対する意見吸収を定例的に実施 ・顧客の意見等を営業活動等へ反映させるとともに、営業店に対しては顧客の意見等を調査レポートとして配布	・中小企業オーナーに対するモニタリングを四半期毎に実施 ・個人顧客には、「お客様の声カード」の導入および外部機関を利用したモニタリング調査の実施	・中小企業オーナーに対するモニタリング実施 ・「お客様の声カード」の全店備え付け ・外部機関によるモニタリング調査実施	同左	・中小企業オーナーへのモニタリング四半期に1回実施 ・お客様の声カード全店備え付け【17年度 全店 5万通】 ・外部機関によるモニタリング【17年度 50カ店程度 3回実施】
(4)地域再生推進のための各種施策との連携等	・「まちづくり」の視点を踏まえた各種活動、団体への参画は実施してきたものの、地域活性化に向けた地域と一体になった取組みは不十分	・地域活性化に向けた各種活動への積極的参画、地公体との連携・協力強化 ・PFI事業のニーズの調査、情報収集の推進、PFI事業に関する人材育成強化	・地域活性化に向けた各種活動への積極的参画、地公体との連携・協力強化 ・PFI事業のニーズの調査、情報収集の推進 ・PFI事業成功事例先への研修派遣	同左	
4. 進捗状況の公表	・実施する施策の状況について、半年毎の決算発表時に公表し、ホームページへの掲載を実施	・実施する施策の状況について、半年毎の決算発表時に公表し、ホームページへの掲載を実施 ・地域の利用者の立場に立ったわかりやすい内容で公表を実施	・利用者にとってわかりやすい公表内容の検討、公表	・継続的によりわかりやすい公表への取組み	